

(様式1-4①)

岩泉町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩泉町交付分)

省庁名: 国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業①	小本駅周辺	町	地権者交渉及び用地取得	75%	59,760	59,760	52,290			
2	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業②	森の越地区	町	測量、調査設計	75%	22,000	22,000	19,250			
3	○		D-20-1	都市防災総合推進事業	小本駅周辺	町	地権者交渉及び用地取得	1/3	58,000	58,000	38,666			用地1/3
								合計額	139,760	139,760	110,206			

都道県名	岩手県	担当部局名	政策推進課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194-22-2111(内線280)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

岩泉町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩泉町交付分)

省庁名: 国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-4-①	災害公営住宅整備事業①	小本駅周辺	町	測量調査及び実施設計、造成工事	75%	184,240	184,240	161,210			
2	○		D-4-②	災害公営住宅整備事業②	森の越地区	町	実施設計、造成工事	75%	242,000	242,000	211,750			
3	○		D-20	都市防災総合推進事業	小本駅周辺	町	基本設計及び実施設計、工事ほか	1/3	389,000	389,000	287,916			災害危険度1/3 まちづくり活動支援1/3 用地1/3、その他1/2
4	○		D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	小本駅周辺	町	東日本大震災の被災者に賃貸または転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に係る費用の支援	75%	10,000	10,000	8,750			
5	○		D-6	東日本大震災特別家賃低廉化事業	小本駅周辺	町	災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため家賃減免に係る費用を支援	50%	10,000	10,000	7,500			
6		○	◆D-20	復興記録作成事業	小本地区	町	震災の記録を後世に語り継ぐため、被災の状況、映像記録、対応などをまとめた記録誌や電子データを作成し、防災意識の啓発を図る。	0.8	5,000	5,000	4,000			
								合計額	840,240	840,240	681,126			

都道府県名	岩手県	担当部局名	政策推進課	担当者氏名	
市町村名	岩泉町	電話番号	0194-22-2111(内線280)	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

